

2027年3月期 第2四半期 決算概況

2026年10月30日



証券コード:4761

1. 2027年3月期 第2四半期 決算概況

2027年3月期 第2四半期決算及び業績・配当予想

経常利益の増減要因分析(対前年同期比)

セグメント別業績の概要及び取組み

2. 中期経営計画の進捗

中期経営計画(2026-2028)の進捗状況

Topics

3. Appendix

中期経営計画概要(2026-2028)

1. 2027年3月期 第2四半期 決算概況

2027年3月期 第2四半期決算及び業績・配当予想

経常利益の増減要因分析(対前年同期比)

セグメント別業績の概要及び取組み

2. 中期経営計画の進捗

中期経営計画(2026-2028)の進捗状況

Topics

3. Appendix

中期経営計画概要(2026-2028)

2027年3月期 第2四半期決算及び業績・配当予想

- ◆ 売上高は前年同期比で増収
将来の成長に向けた積極的な投資を計画どおり実施
なお、2027年3月期の通期業績予想 及び 配当予想は、2026年5月13日発表値より変更なし

(百万円)	2026年 3月期2Q	2027年 3月期2Q	増減額	2027年 3月期予想
売上高	10,466	10,925	+ 459	25,700
売上総利益 (売上総利益率)	2,798 (26.7%)	2,975 (27.2%)	+ 177 (+0.5%)	—
販管費	2,473	2,713	+ 239	—
営業利益 (営業利益率)	324 (3.1%)	262 (2.4%)	▲ 61 (▲0.7%)	1,420
経常利益	421	404	▲ 16	1,620
親会社株主に帰属する 中間純利益	293	285	▲ 8	1,230
配当金	17円	31円	+ 14円	計 62円 (期末 31円)

業 績

- SMBCグループ向け案件や自治体情報システムの標準化案件のシステム構築が増加したことを主因として増収

損 益

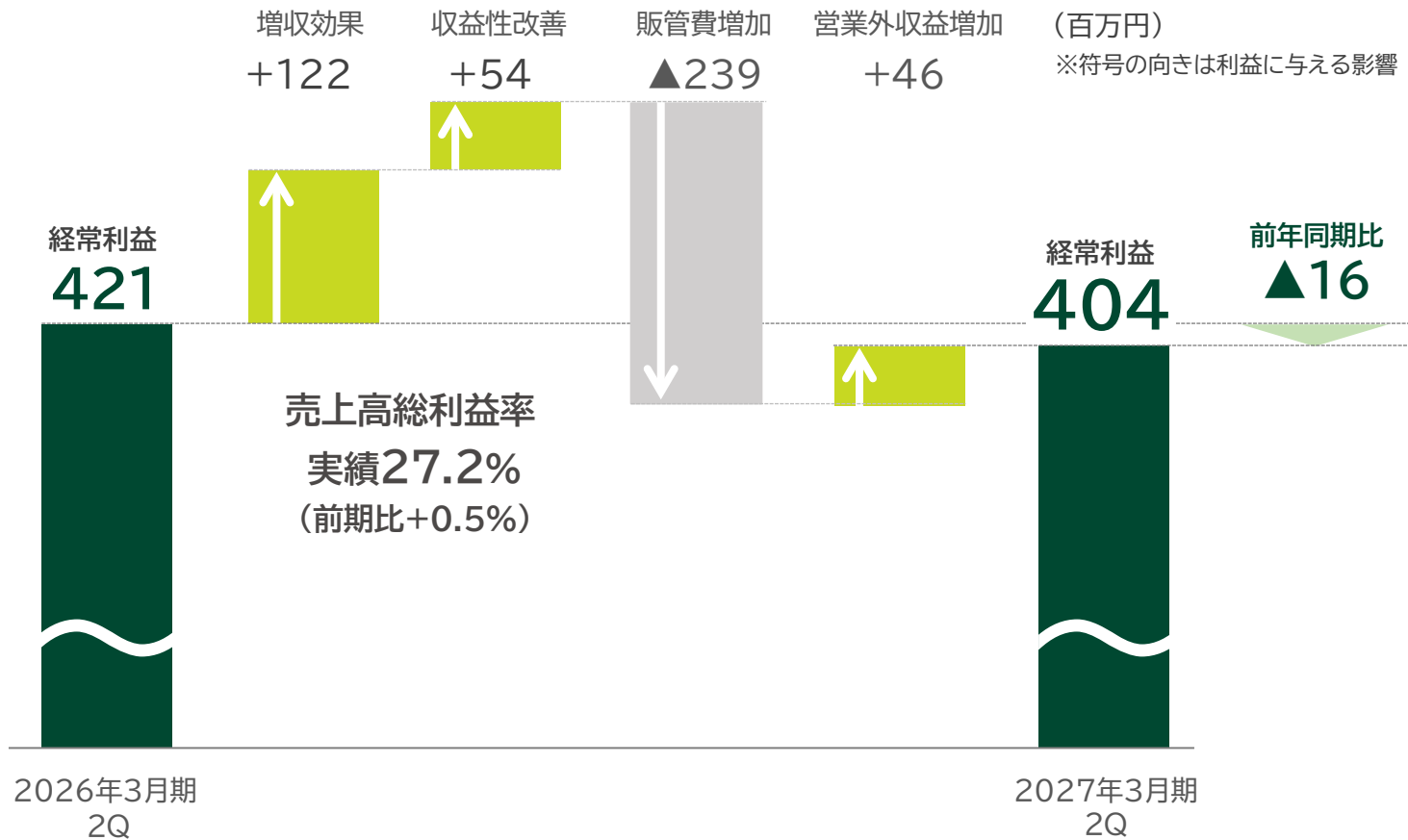
- 増収効果に加え、収益性の高いビジネスへ注力した結果、売上総利益は増益
- 給与のベースアップや人材育成のための教育研修、AI駆動開発の効果最大化に向けた研究開発、オフィス環境整備など、中期経営計画で掲げた成長・基盤投資を計画どおり実施
- その結果、第2四半期時点では投資が先行し、減益
- 通期では増益計画に変更なし

※AI駆動開発:生成AIや大規模言語モデルを単なる補助ツールではなく、開発プロセスの主導的な実行エンジンとして組み込む開発手法

経常利益の増減要因分析(対前年同期比)

◆ 前年同期比で経常利益は減益

収益は堅調に伸びた一方、中期経営計画に沿った成長投資・基盤投資を計画どおり実行し販管費増



販管費増減	
	前年同期比 (百万円)
人材投資 (ベースアップ・教育採用費)	+108
設備投資 (セキュリティ強化・オフィス改善 等)	+91
研究開発 (AI駆動開発 等)	+20
その他経費 (主に成長投資に係る費用)	+19
	+239

※商品開発(資産計上)の総額は、P9に記載

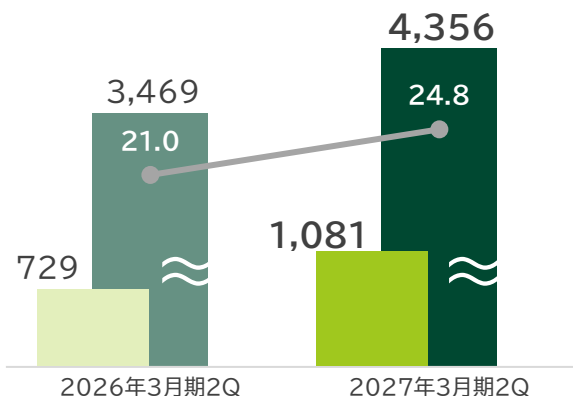
※研究開発の総額は、P14に記載

セグメント別業績の概要及び取組み

売上高(百万円) セグメント利益(百万円) 売上高セグメント利益率(%)

金融関連部門

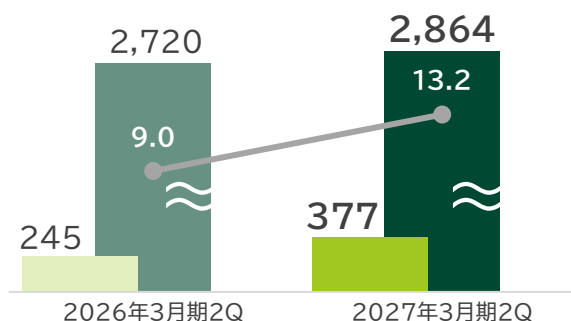
計画上回る伸長、業績をけん引



SMBCグループ向けデータガバナンス等の収益性の高い情報化投資案件を中心に計画を上回るペースでシステム構築が増加し、増収増益

公共関連部門

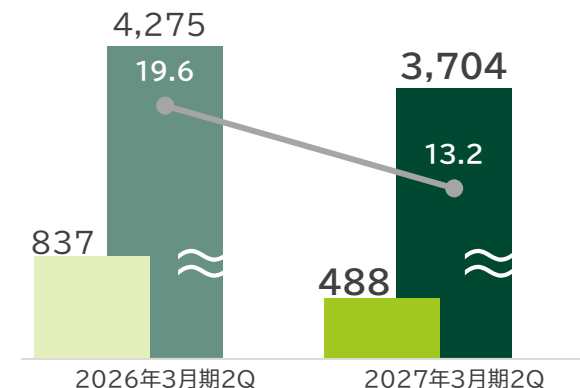
主軸案件順調、収益力改善進む



前期の業績伸長をけん引した自治体情報システムの標準化案件が、今期も計画どおり進捗していることに加え、生産性向上活動も奏功し、増収増益

産業関連部門

前期特需による反動減



OSサポート終了に伴う前期特需の反動減や半導体不足に起因する売上延伸、SAPビジネスの人材育成投資を計画どおり実施したことにより、減収減益

業績

トピックス

- SMBCグループ向け情報化投資案件拡大
 - ・データガバナンス領域等、当面継続する見込
 - ・案件対応力をさらに強化すべく、人材確保・育成等の体制強化を推進
- 案件でのAI活用が進む
 - ・AI駆動型モダナイズーション案件への参画
 - ・EUC領域でのAI活用も拡大

- 主軸「自治体情報システムの標準化案件」順調
 - ・2028年度まで継続
 - ・来期以降の案件ピークを見据えたSE体制の強化、生産性向上活動を推進
- さらなる顧客基盤拡大
 - ・他社からの移管受入商談に着手
 - ・ニッチTOPを目指す自社商品の強化

- SAPビジネスの体制強化(人材育成)を継続
 - ・上流コンサルタント人材
 - ・SAPのAI機能「Joule」を活用できるAI人材
- セキュリティ・デジタル基盤サービスの強化
 - ・SCS評価項目全体を一気通貫で支援開始
 - ・セキュアなIT基盤の構築から運用まで一貫したサービスのラインナップを拡充

※SCS評価制度: サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度

※EUC: 情報システム部門以外の現場部門が、Excelやノーコードツール等を用いて自ら業務ツールやシステムを作成・運用する取組み

1. 2027年3月期 第2四半期 決算概況

2027年3月期 第2四半期決算及び業績・配当予想

経常利益の増減要因分析(対前年同期比)

セグメント別業績の概要及び取組み

2. 中期経営計画の進捗

中期経営計画(2026-2028)の進捗状況

Topics

3. Appendix

中期経営計画概要(2026-2028)

2035年に
めざす姿

社会やお客さまビジネスの発展に貢献する高付加価値ソリューションの提供を通じた
高い収益力の獲得と企業価値の向上によるステークホルダーからのゆるぎない信頼の獲得

重要指標の早期実現

ROE 8%以上(2031年度)

PBR 1倍以上(2028年度)

4つの基本戦略

事業戦略

ーポートフォリオ変革ー

ソリューションビジネス
の強化SMBCグループ向け
ビジネスの着実な成長セキュリティ・データセ
ンタービジネスの拡大

人材戦略

ー人的資本経営の進化ー

投資・財務戦略

ー企業価値向上の実現ー

事業戦略との連動

収益力強化

育成投資・
採用強化エンゲージメント
向上資本配分の
適正化資本市場からの
期待値最大化

AX戦略ーAIの利活用ー
各戦略と連動しつつ、成長を加速

重要な経営指標

	2028年度目標	(2025年度比)
売上高	280億円	(CAGR 5.6%)
営業利益	19.0億円	(CAGR 10.6%)
営業利益率	6.8%	(+0.9pt)
経常利益	21.0億円	(CAGR 9.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	14.4億円	(CAGR 5.6%)
ROE ※2026年3月末の数値から算出	6.4%	(+0.4pt)
3年間の戦略的成長投資	100億円	
株主還元(DOE)	3.5~4.0%	(2025年度実績 3.2%)

中期経営計画(2026-2028)の進捗状況

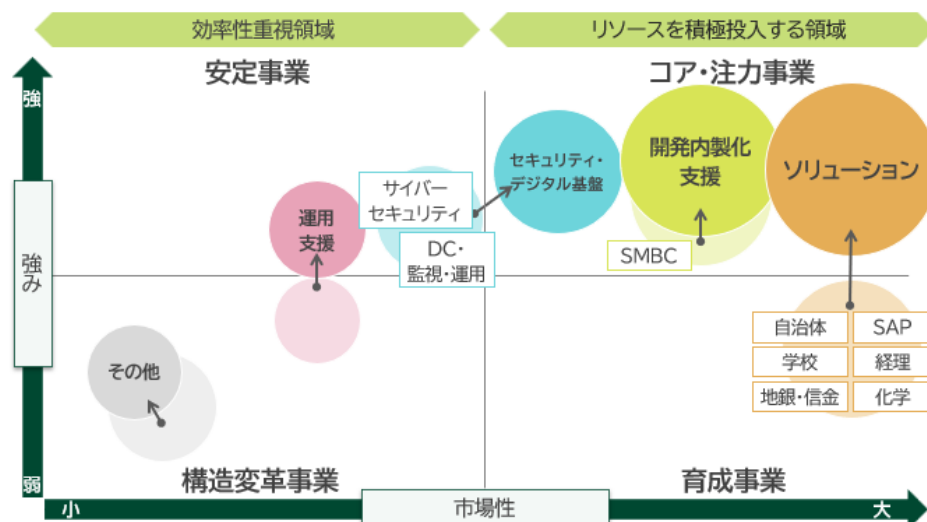
- ◆ 中期経営計画の初年度として、各戦略は、概ね計画どおり進捗
引き続き、4つの基本戦略を実行し、中期経営計画目標の達成を目指す

基本戦略	中計期間中の注力点	2026年度の主な取組内容
事業戦略 ポートフォリオ変革	<ul style="list-style-type: none">ソリューションビジネスの強化SMBCグループ向けビジネスの着実な成長セキュリティ・データセンタービジネスの拡大	<div>Topics1</div> <ul style="list-style-type: none">✓ 金融・公共ニッチ分野向け自社3商品を強化、シェア拡大へ✓ SMBCグループ向けで計画を上回る取引拡大✓ SCS評価制度対応を軸としたコンサルティング、運用サポートサービスのラインナップ充実
AX戦略 ビジネスプロセス変革 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none">事業における戦略的利活用全社の生産性向上に向けたAIの利活用	<div>Topics2</div> <ul style="list-style-type: none">✓ AI駆動開発の効果を最大化させるための研究開発と現場実践の両輪で推進(産業・公共分野での商品開発など)✓ AXを推進する組織体制の強化 CAXO・AI CoEの設置、AIガバナンス体制強化に着手
人材戦略 人的資本経営の進化	<ul style="list-style-type: none">事業戦略と連動した育成投資や採用強化企業文化の変革エンゲージメントの向上	<div>Topics3</div> <ul style="list-style-type: none">✓ チャレンジと成果を評価する人事制度に改定、運用開始✓ 人材投資の強化(ベースアップ3年連続5%、研修強化等)✓ 人材確保(新卒採用・中途採用) 前年を上回る進捗
投資・財務戦略 企業価値向上の実現 (PBR1倍以上)	<ul style="list-style-type: none">ビジネスの収益力強化資本配分の最適化資本市場からの期待値最大化に向けた取組み	<div>Topics4</div> <ul style="list-style-type: none">✓ 成長・基盤投資を計画どおり実施✓ 株主資本配当率(DOE)導入による株主還元の充実 6期連続増配予定(中間配当 前年比+14円となる31円)✓ ガバナンスの強化 (役員株式報酬制度導入、任意の報酬委員会設置)

事業戦略

新たな収益獲得に向けた商品開発

中期経営計画における事業ポートフォリオの変革



商品開発実績

2026年3月期

177百万円

2027年3月期2Q

197百万円

 2026～2028年度累計
 投資目標:約15億円

事業戦略に基づいた商品強化

セキュリティ・データセンタービジネスの拡大

高まるサイバーセキュリティリスクへの対策サービスを拡充

- 共通 SCS評価制度に対応したセキュリティコンサル～運用支援まで一括支援
- 共通 持続的なセキュリティ対策を支援するデータセンターサービスをリリース

ソリューションビジネスの強化

ニッチTOPを目指す自社ソリューションの強化

- 金融 地銀・信金向け「決算システム」をバージョンアップ、シェア60%を目指す
- 公共 公金収納デジタル化の2026年9月本格スタートに合わせ、自治体業務ソリューション「Sossian」シリーズに「eL-QR決済」機能を追加
- 公共 高い専門性を有する公害補償システムを「Sossian」シリーズとしてリニューアル、シェア75%を目指す

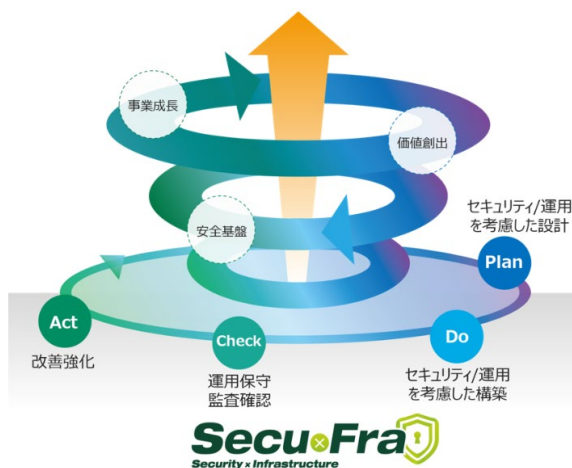

 高収益が期待できるソリューションビジネスへの積極投資を推進

セキュリティ・データセンタービジネスの拡大

共通

SCS評価制度に対応 持続可能なITガバナンスを実現する統合ソリューション「Secu×Fra」を強化
～「導入した」で終わらない。データセンター運用で培った「事業を守る」ノウハウをコンサル・運用サポートサービスとして提供～

Secu×Fra(セキュフラ)について



持続可能なITガバナンスを実現するセキュリティ・構築・運用の統合ソリューションとして
2026年リブランド化し、提案力を強化

- SCS制度への対応(現状把握・評価～改善実施～運用負荷低減)までトータル支援
- セキュリティ×ITインフラ×運用まで総合的に提供することで持続的なセキュリティ対策を実現

概要

セキュリティ
方針・評価・教育
一貫した文化を
醸成・組織全体対応力強化

ITインフラ
セキュリティ・バイ・デザイン
設計段階からセキュリティを
組み込んだ堅牢なIT基盤構築

運用
オペレーションデザイン
設計段階からセキュリティを
組み込んだ標準化運用・監視

2026年度サービス拡充ポイント

- SCS評価制度開始に向けたセキュリティコンサル体制の整備
- データセンター運用サービスの拡充
(Windowsパッチ適用サービス「Patch+ For Windows」、
ランサムウェア対策付きオンラインストレージ)

【用語解説】SCS評価制度



2026年度末から経済産業省が導入予定の「サプライチェーン強化
に向けたセキュリティ対策評価制度(SCS評価制度)」

- SCS評価制度を起点とした企業のセキュリティ体制整備ニーズ
拡大による、当社セキュリティ関連ビジネスの成長機会

ニッチTOPを目指すソリューションビジネスの強化 ①

金融

2006年の販売開始から進化を続ける金融機関特化型「決算システム」をバージョンアップ
～一般的な会計システムでは対応できない「金融機関特有の決算ニーズ」に対応するニッチ業務ソリューション～

決算システムについて

地方銀行(第一地銀)向けに
高い導入実績・シェア

現在**40%** → 2028年度末までに**60%**へ

導入金融機関数 合計 **49社**
(2026年9月末時点)

※シェア率は、金融庁HPの「中小・地域金融機関情報一覧」の地銀一覧(2025年3月末時点)
から第一地銀数を抽出のうえ、当社にて算定したものです。

- 金融業務に精通した知見を活かし、銀行決算業務を支援
- 主要な地銀勘定系システムにも対応
- 対象顧客：政府系金融機関・ネット専門銀行・地方銀行・信用金庫
- 金融機関固有の経理・決算業務知識をベースに、業務の標準化による属人化防止と内部統制・制度対応を支援

2026年度機能強化ポイント

- 充実した標準機能によりカスタマイズを抑制し、短期間導入が可能な決算システムに刷新
- 保守・機能追加効率向上を狙った全社標準開発プラットフォームの新規適用
- AI活用により、当初見積計画比約12%の工数削減を実現

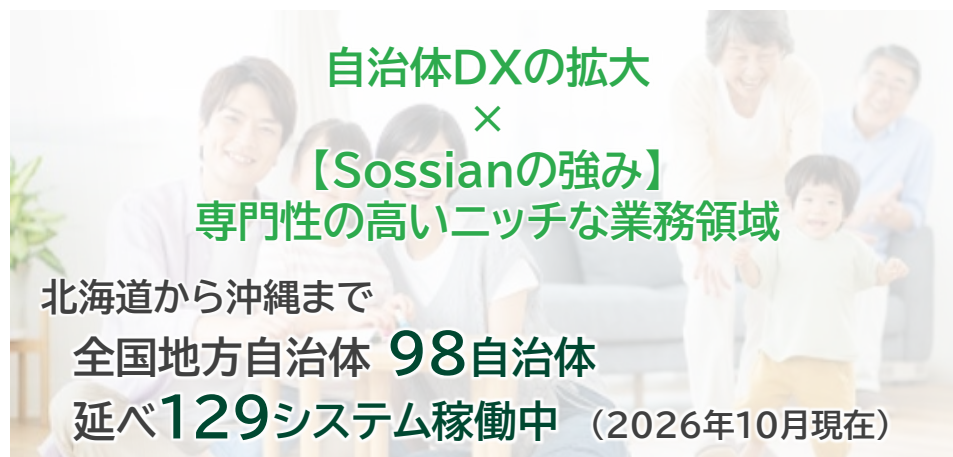
ニッチTOPを目指すソリューションビジネスの強化 ②

公共

自治体子育て支援関連業務に強みを持つ「Sossian」シリーズを強化

～新たに「公金収納デジタル化(eL-QR決済)」に対応 + PMHに対応する「公害補償システム」をラインナップに追加～

Sossian(ソシアン)シリーズについて



子ども育成支援 総合相談
学童保育(入所～徴収管理)
給食費管理(給食費公会計化)
愛犬管理(登録～注射管理)
【New】公害補償 など

- 対象顧客：全国の地方自治体
- 稼働基盤：安全性の高い自治体専用クラウド(LGWAN)や自社サーバー導入型両方に対応

2026年度機能強化ポイント

【背景】2026年9月から「公金収納デジタル化」が本格スタート
地方税以外の保育料や給食費等のキャッシュレス化を促進

- eL-QR決済(キャッシュレス決済)への早期対応
(住民の利便性向上と自治体の収納業務効率化を同時に実現)

※ eL-QR決済は、地方税や各種公金(保育料、水道料等)の「支払い手段の拡張」を実現する仕組み

※ 公害補償システムのシェア率は、公害補償に関する国の指定地域40団体をもとに、当社で算定したもの

※ Public Medical Hub:PMHは、複数の医療機関・自治体・関連事業者が連携し、医療・健康情報やサービスをオンラインで一元的に提供する基盤

+ 『公害補償システム』リニューアル版提供開始



【全国公害補償シェア 30%⇒**75%**を目指す】

公害健康被害者の救済や医療費助成等に対応

- 1996年からシステム提供してきたノウハウを結集しリニューアル
- 自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム(Public Medical Hub:PMH)にいち早く対応

AX戦略

中期経営計画におけるAX戦略

1

事業における戦略的利活用



エンジニア価値の再編

「実装者」から「価値創出の設計者・指揮者」へ
AIを前提としたソフトウェア開発・サービス創出
(AI駆動開発)

具体的な狙い

- 開発プロセスの変革
- 開発品質と生産性の飛躍的な向上
- 新たな価値創造

2

全社の生産性向上

AIとの共創による営業の高度化
間接業務はAIによる支援から
AI指揮者へ転換

2026年度の取組状況

2028年度目標

研究開発と現場実践を両輪とした
AI駆動開発への転換を推進中研究
開発

開発プロセス全工程で効果を最大化させる
AI駆動開発による開発プロセスの変革により、
短納期で高品質なサービス提供の実現

現場
実践

各事業分野での実践知の蓄積・共有

各事業分野において、自社商品開発や一部案件
の開発プロセスでAI利活用が進む

(実践例)

- 金融分野
SMBCグループの戦略的活用案件に参画
- 公共分野
基本設計～マニュアル生成で75%削減
- 産業分野
プログラム開発・テスト工程で45%削減



AIの全社浸透と
戦略的活用による
競争優位性の獲得

全社の生産性向上に関する取組みは、P15に記載

AI駆動開発推進に向けた研究開発

2025年度



2026年度

事業における
戦略的AIの利活用

システム開発、運用保守の工程ごとにAIを活用し、生産性を高める取組みを実施

【課題】工程間の連動はなく、部分的な改善の範疇

システム開発における全工程をAIと協働する新たな開発プロセスの実現検証

要件定義から開発・運用保守まで一気通貫でAIを最大限に活用し、効果を最大化

要求・要件定義



開発・テスト



運用保守



AIデータの共通基盤

各開発工程で必要となるデータをAIが使いやすい形式で一元管理
(業務知識、システム仕様、システム環境、ソースコード、保守情報 等)

【AI並行開発の不整合を防止(統制機能)】

開発・テスト工程において
複数機能を並行開発した際の整合性チェック

【AI駆動開発手順の整備】

再現可能な開発手順として標準化



AI駆動開発による開発プロセスの変革により、短納期で高品質なサービス提供の実現に繋げる

研究開発費実績

2026年3月期

137百万円

2027年3月期2Q

83百万円

2026～2028年度累計

投資目標:約5億円

全社の生産性向上

AIの利活用により、「営業効率向上と営業力強化の両立」・「間接業務の属人化排除と生産性向上」を追求

各事業部と連携し、現場起点のAXを加速
AX推進部 × 事業部横断組織「AI CoE」が本格始動

- 2026年4月より、最高AI変革責任者(CAXO)・AX推進部を新設し、急速に進化するAIの利活用を全社で推進するための組織・体制を構築
- 事業部横断組織「AI CoE」※を設置し、本部・事業部と連携したAI利活用の企画・推進を開始、AIガバナンス体制強化にも着手

※ AI CoE (AI Center of Excellence):各事業部門でAI活用を推進するリーダー役

複数テーマでAI利活用の取組みをスタート

各現場の課題感や着想を共有しあい、全社横断で取組みを開始
一部テーマは、効果検証が終了し、実業務への部分的適用段階へ移行

**テーマ例**

- 注力ビジネスを支える
ERP人材向け「AIトレーナー」活用に向けた新育成モデルの検証
- パートナー人材と案件の保有スキルを踏まえたマッチング検証
- その他、契約書事務をはじめとした事務効率化 など



SE・営業・スタッフ職種を問わず、全社でのAI利活用によるビジネスプロセス変革に向けた活動を加速

AIの“聞き方”を高めあう
「AIプロンプトコンテスト」を開催

- AIの社内活用を加速させるため、社員がプロンプト設計の工夫を持ち寄り、互いに学びあう社内イベント「AIプロンプトコンテスト」を開催
- 気軽に参加できるコンテスト形式で、楽しさと学びを両立させながら、日々の業務効率化や付加価値向上に繋がるアイデアを創出

表彰事例

- 情報管理ガバナンスに基づく
安全なAI利活用
(個人情報等の自動マスキング)
- 開発業務の効率化
(SQLの生成・解説による開発効率向上)
- 業務ノウハウの共有・伝承
(対話型業務マニュアル作成) など



総合計
応募件数
1,149件

人材戦略

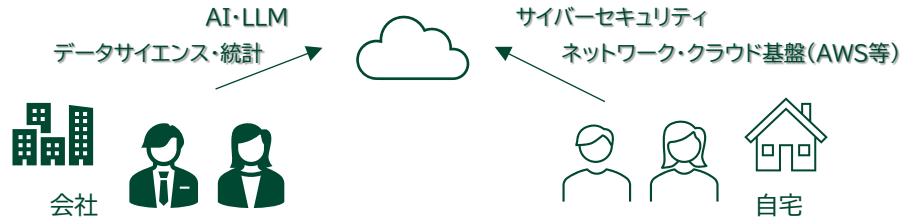
事業成長の源泉を「人」と捉え、「新しいことに果敢に挑戦し、自ら主体的に行動できる自律的な人材」の獲得・育成・定着を進め、事業成長を支える人材基盤の強化を図る

社員の処遇改善と優秀な人材確保・定着
3年連続平均5%の給与ベースアップを実施

実際に触って確かめながらスキルを伸ばす「さわりーPark」
技術者向けオンライン学習サービスの活用を開始

成長機会の提供・研究開発への取組み

当社が注力するビジネスに必要な技術領域も学習可能



- ・【成長への挑戦機会】基礎から実務レベルまで段階的に学習可能な技術者向けオンライン学習プラットフォームを通じ、最新技術や関連資格を自由に学ぶことができる環境を整備
- ・【成長機会×ダイバーシティ】育児・産休中の希望者も、自宅等から同環境の利用を可能とし、多様なライフイベントとキャリア形成の両立を後押し

従業員の多様なキャリア形成を支援
「キャリアデザイン休職制度」を導入

ダイバーシティ・人権・健康経営へ取組み

勤続3年以上の社員が対象



- ・リカレント教育や社会貢献活動、配偶者の転勤への帯同などを目的として、一定期間業務を離れ、その後復職できる「キャリアデザイン休職制度」を導入
- ・社員の「いま一番やりたいこと」に挑戦できるよう、自律的なキャリア形成を尊重し支援するとともに、社外での経験から、新たな知見や多様な視点をすることで、組織力の強化に繋げる仕組み

中長期的な人材定着とスキル高度化、多様なライフイベントとの両立を支援し、事業成長を支える人材基盤の強化に繋げる

投資・財務戦略

成長投資と株主還元のバランスを取りつつ、資本コストを意識した投資判断と財務運営により、自己資本利益率(ROE)の着実な向上を目指し、その結果として株価純資産倍率(PBR)の改善も図る

2026年9月末時点

PBR

株価(終値)

0.8倍(+0.1)

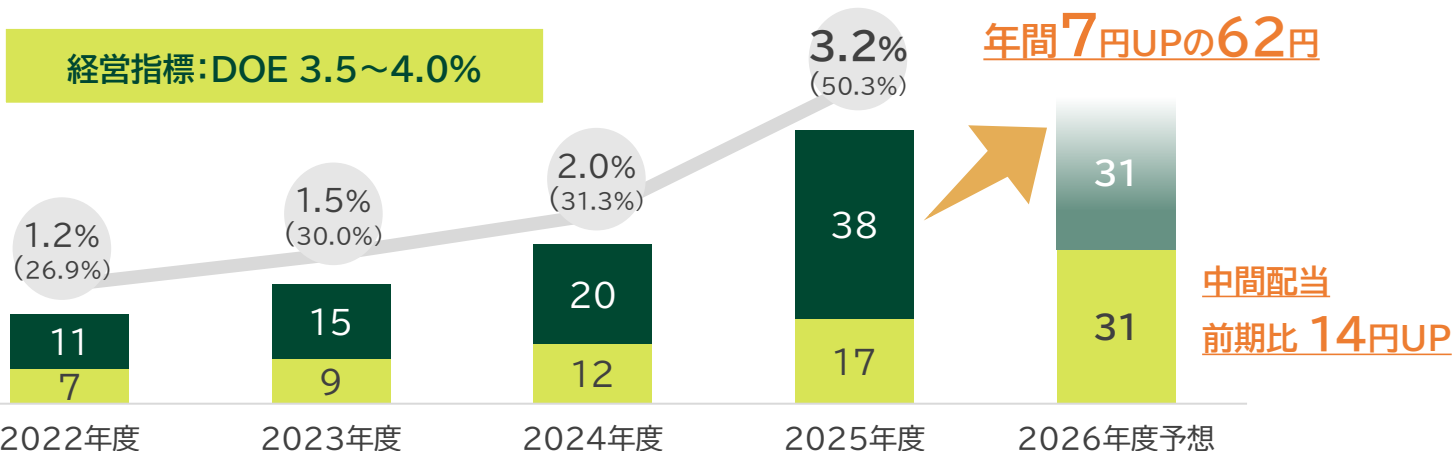
1,485円(+206)

※ ()内は2026年3月末比

2027年3月期配当予想

6期連続の増配となる1株当たり年間62円を予定

(2026年5月13日発表値より変更なし)



配当における基本方針

- DOEを指標とした株主還元を実施
- キャッシュ・アロケーションに対する投資と余剰資金の状況を考慮のうえ、改めて株主還元にも配分

その他の取組み

- 役員退職慰労金制度の廃止 及び 役員株式報酬制度導入によるガバナンス強化 (それに伴う自己株式の取得・処分)
- 任意の「報酬委員会」を設置し、役員報酬決定プロセスの客観性・公正性・透明性を強化

1. 2027年3月期 第2四半期 決算概況

2027年3月期 第2四半期決算及び業績・配当予想

経常利益の増減要因分析(対前年同期比)

セグメント別業績の概要及び取組み

2. 中期経営計画の進捗

中期経営計画(2026-2028)の進捗状況

Topics

3. Appendix

中期経営計画概要(2026-2028)

事業内容と状況

当社は、「金融分野」、「公共分野」及び「産業分野」の3つの事業分野から構成されており、独立した3分野が安定的経営の基盤となっております。また、これら3分野に共通する事業基盤として、セキュリティ対策、ネットワーク・デジタル基盤の構築、データセンターサービス、運用支援サービス等を一体的に提供し、ビジネス拡大を図っています。お客さまの経営課題を的確に捉えた提案で、デジタル化を通じた持続的な成長、社会の実現を支援しています。

事業分野

金融分野

SMBCグループ向け情報化投資案件への対応、特にお客さまニーズの高い業務に注力し、ビジネス拡大を図っています。

開発内製化支援ビジネス

ソリューションビジネス

地銀・信金ソリューション

公共分野

兵庫県内を中心とする「自治体情報システム標準化」関連業務と、子育て支援関連ソリューションの全国販売に注力し、ビジネス拡大を図っています。

ソリューションビジネス

自治体・公団体・学校ソリューション

産業分野

民間企業向けのソリューションや機器の販売、SAPを中心とするERPソリューションに注力し、ビジネス拡大を図っています。

ソリューションビジネス

ERP・業務ソリューション

その他ビジネス 機器販売ほか

セキュリティ・デジタル基盤ビジネス

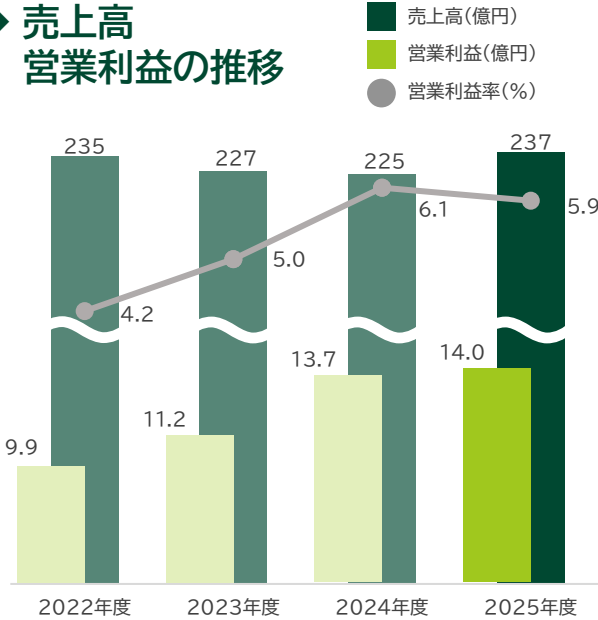
セキュリティコンサルティング・デジタル基盤構築・ネットワーク構築・データセンター・クラウドサービス

運用支援ビジネス

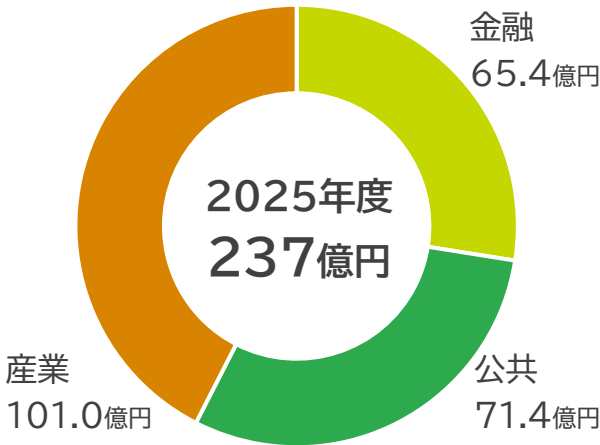
IT運用支援・BPOサービス・人材派遣

ビジネス領域

売上高 営業利益の推移



事業分野別売上高



経営環境と中長期課題

経営環境

不確実性の高い経営環境において
「強み」を活かした収益力強化を実現

社会を取り巻く環境



AIの劇的な進化



サイバー攻撃の
深刻化



人口・社会構造の
変化



働き方の変化

激しい変化
高い不確実性



当社の強み

**SMBCグループの
信用力と協働シナジー**

豊富なノウハウ

公共、産業分野での
お客さまと培った
業務・システム開発・運用ノウハウ

安定基盤

「金融」「公共」「産業」の
独立した3分野が
安定的経営の基盤

課題認識

AIの進化がさらに加速することを前提とした
経営戦略の必要性を認識し、中長期課題を設定

中長期課題

事業収益の積極活用によって高付加価値サービスを充実し
持続的成長を実現するサイクルを作り上げる

人的投資強化

**成長分野への
積極投資**

**アジリティ(機敏性)
の高い組織への変革**

**新たな価値創造
へのチャレンジ**

持続的成長の実現・企業価値の向上

中長期ビジョン(成長戦略)

2035年に
めざす姿

社会やお客さまビジネスの発展に貢献する高付加価値ソリューションの提供を通じた高い収益力の獲得と企業価値の向上によるステークホルダーからのゆるぎない信頼の獲得

重要指標の早期実現

ROE 8%以上 (2031年度)

PBR 1倍以上 (2028年度)

事業戦略
コア・注力
ビジネス

ソリューションビジネス

高付加価値ソリューションの拡充、顧客を課題解決に導く提案力の強化

開発内製化支援ビジネス

AI利活用を前提とした生産性向上、提供価値の変革

セキュリティ・デジタル基盤ビジネス

高度なセキュリティ対策のノウハウ、新データセンターを活用したサービス展開

2025年度

ROE 6.0%

PBR 0.7倍

売上拡大

2028年度

ROE 6.4%

PBR 1.0倍

2031年度

ROE 8.0%以上

2035年度

売上高
営業利益
営業利益率

237億円
14億円
6%

事業ポートフォリオ(売上高構成比)

- ・ソリューションビジネス:積極投資・リソースシフト
- ・開発内製化支援:AI利活用前提のビジネスモデルへ転換
- ・セキュリティ・デジタル基盤:大規模データセンターとの差別化、セキュリティ対策と基盤構築～運用までの一体サービス拡充

100億円規模の成長・基盤投資

280億円
19億円
7%

利益率改善

- ・ソリューションビジネス:飛躍的拡大
- ・開発内製化支援:原価低減による利益率改善
- ・セキュリティ・デジタル基盤:各種サービスの高度化による拡大

持続的な成長投資サイクルの実現

300億円
32億円
11%

財務・投資戦略／人材戦略／AX戦略

■企業価値向上の実現

■人的資本経営の進化

■AIの利活用

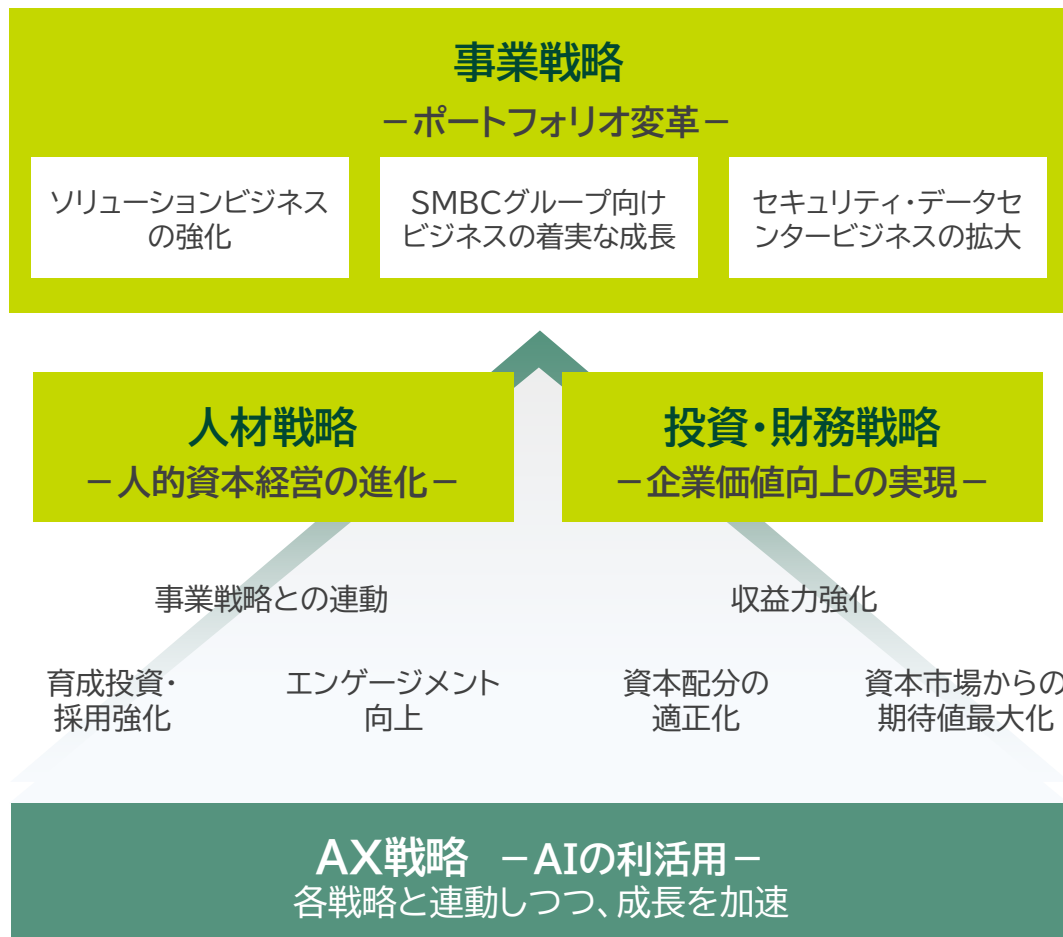
本中期経営計画期間(2026-28年度)

2029-35年度

中期経営計画の全体像

4つの基本戦略とサステナビリティ基本方針で、中期経営計画の経営指標達成を目指す

4つの基本戦略



サステナビリティ基本方針

SMBCグループの一員としてSMBCグループの定めるサステナビリティに関する方針等に沿いつつ、さくらケーシーエスグループの経営理念に基づく企業活動を通じて、「持続可能な社会」の実現と「さくらケーシーエスグループの持続的な成長」の実現に取り組めます。

経営理念 社会・お客さまの信用 会社の繁栄 社員の成長

SKCSグループ

私たちの取り組み

緑の地球

- 社内手続きの完全電子化
- ITサービスを通じた貢献

輝く人々

- キャリア形成支援
- ダイバーシティ推進
- 健康経営推進

幸せな成長

- AX推進
- セキュリティ対策ソリューション提供

持続的成長を支える経営基盤の重点強化テーマ



持続的成長の源泉である人材への積極投資



多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境



深刻化するサイバーセキュリティリスクへの継続的な対策強化

中期経営計画の経営指標

ROE8%を将来の目標値として、利益水準の向上と適切な自己資本水準を目指す

財務		2025年度実績	2028年度目標	(2025年度比)
	売上高	237億円	280億円	(CAGR 5.6%)
	営業利益	14.0億円	19.0億円	(CAGR 10.6%)
	営業利益率	5.9%	6.8%	(+0.9pt)
	経常利益	16.0億円	21.0億円	(CAGR 9.4%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	12.2億円	14.4億円	(CAGR 5.6%)
	ROE ※2026年3月末の数値から算出	6.0%	6.4%	(+0.4pt)
	3年間の戦略的成長投資	100億円	株主還元DOE	3.5~4.0% (2025年度実績 3.2%)

◆参考情報	2022年度 実績	2025年度 実績
売上高	235億円	237億円
営業利益	9.9億円	14.0億円
営業利益率	4.2%	5.9%
経常利益	10.3億円	16.0億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.4億円	12.2億円
ROE ※2026年3月末の数値から算出	4.3%	6.0%

非財務	人材への投資	持続的成長の源泉である人材に積極投資	1人当たり 年間教育・研修投資	12万円以上(売上高比率0.6%以上水準)
	多様性の受容と活躍	多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境 の整備と企業風土の醸成に取り組む	従業員アンケートにおける エンゲージメントスコア	年1回以上、従業員アンケートを実施 結果を施策反映
			男性育児休暇取得率	100%
			管理職に占める女性の割合	10%以上
	セキュリティリスク対応	深刻化するサイバーセキュリティリスクに、 有効な対策の強化に継続的に取り組む	連結売上高セキュリティ投資 比率	0.5%以上の水準維持 ※JCIC推奨値

事業戦略

ポートフォリオ変革

SMBCグループ向けビジネスの着実な成長を下支えとして、高収益が期待できるソリューションビジネスへの積極投資とリソースシフトを進める

①ソリューション ビジネスの強化

- ・当社にとって最大の「伸びしろ」となるビジネス領域
- ・DXをはじめとするお客さまの課題解決を実現するソリューション提供を拡充し、ビジネス拡大を図る
- ・SMBCグループ企業が提供するサービスとの連携によるシナジーやAX推進によって顧客提供価値を最大化させる

産業

ERPソリューション(SAPほか)
業務ソリューション(経理・化学)

公共

自治体ソリューション
学校ソリューション

金融

地銀・信金ソリューション

②SMBCグループ向け ビジネスの着実な成長

- ・当社が長年培った実績と信頼を活かし、安定的かつ着実なビジネス拡大を見通せる領域
- ・SMBCグループのデジタル戦略において、データガバナンス領域などの強みが活かせる領域に注力し、収益力を高める
- ・SMBCグループのAI活用拡大と連動し、「労働力の提供」から「AIを活用した価値提供」への転換を進める

金融

データガバナンス強化

EUC※1(RPA・自動化・AI／データ活用)

③セキュリティ・データセンター ビジネスの拡大

- ・サイバーセキュリティリスク、サプライチェーンリスクの増大が社会課題となる中、当社ノウハウが活かせる領域
- ・金融機関向けサイバーセキュリティフレームワーク(CRI Profile)に則した自社対策ノウハウと、2025年10月に開設した新データセンターの強固なファシリティ、IT運用の自動化ノウハウを最大限活用したサービス展開を強化する
- ・セキュリティ対策からITに欠かせないデジタル基盤の構築、運用サポートまで、ITライフサイクル全体をカバーするサービスの拡充によって、お客さまビジネスに安心と安定を提供し、収益力を高めるとともに社会の発展に貢献する

共通

サイバーセキュリティ
評価・対策・検知

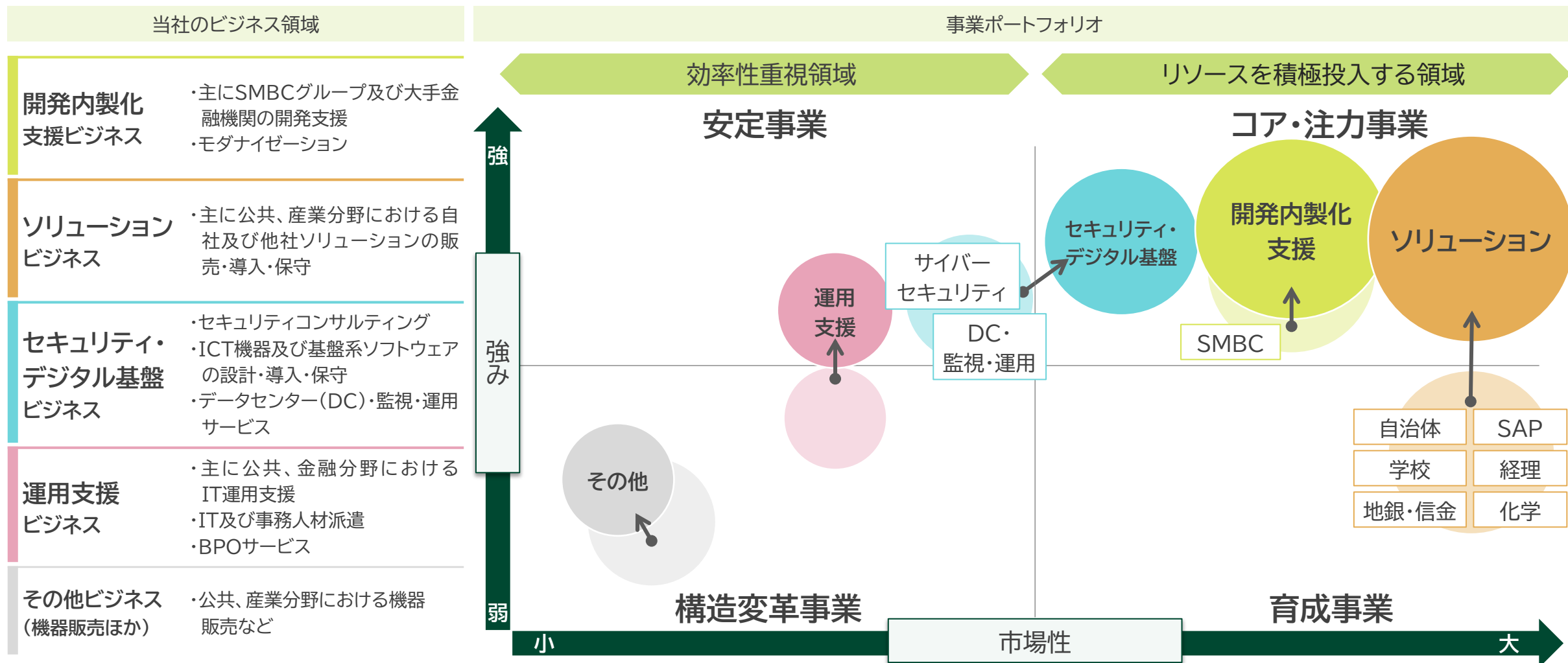
サイバーセキュリティ
データ保護・復旧

データセンター・監視・運用サービス

※1 EUCとは、業務担当者(エンドユーザー)が、IT部門の介入を最小限に抑えつつ、自ら業務に必要なシステムやツールを作成・運用する考え方です。

事業戦略 ポートフォリオ変革

着実な成長が見込めるSMBCグループ向け「開発内製化支援ビジネス」と、注力ビジネスと位置付ける「ソリューションビジネス」、「セキュリティ・デジタル基盤ビジネス」への積極的な投資とリソース投入を行う



「新しいことに果敢に挑戦し、自ら主体的に行動できる自律的な人材」の獲得・育成・定着を進め、事業成長を支える人材基盤の強化を図る

従業員への還元

事業成長で得られた成果を、賃金・賞与・福利厚生・教育研修など多面的な形で、従業員へ還元

人事評価制度の抜本的な見直し

成長と挑戦を正しく評価に反映できる人事評価制度へ抜本的に見直す

成長機会の提供・研究開発への取り組み

一人ひとりの成長への挑戦機会と環境を整備

- ・ 基礎から実務レベルまで段階的に学べる学習プラットフォームの提供
- ・ AIなどの新技術に実際にふれる「さわリーPark」、モチベーションを高めあう「もちカフェ」、トッププレイヤーに学ぶ「座談会」の開催 等

人的資本経営 の進化

働きやすい職場環境整備

快適に働くことができるオフィス環境への転換

- ・ 集中とコミュニケーションの双方を大切にしたいフリーアドレス化やリラックススペースの拡充
- ・ 職種を問わず、働きやすく学びあえるよう、設備・レイアウトにこだわったオフィスづくり

ダイバーシティ・人権・健康経営

多様な人材が、多様な働き方で、いきいきと活躍できる就労環境と制度の充実

- ・ 在宅勤務やフレックス勤務制度の活用
- ・ 出産・育児・介護を安心して両立できると支援
- ・ 安心してパフォーマンスを発揮できる健康経営を推進



企業文化の変革

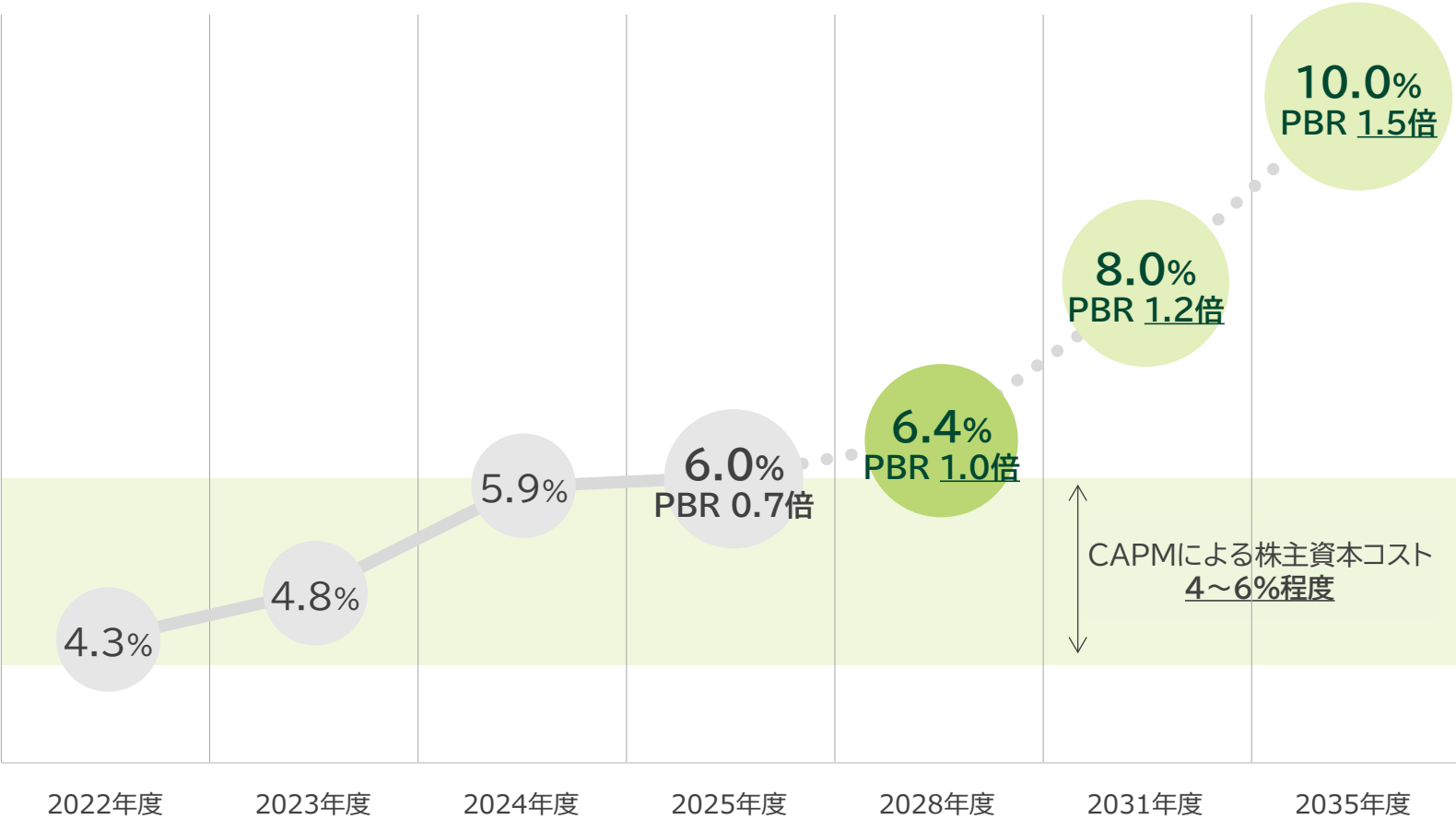
「変化を恐れずチャレンジする文化」「人材確保と育成を全社で推進する文化」「自らキャリアを切り開こうとする文化」

投資・財務戦略

企業価値向上の実現

ROEと株主資本コストの推移から現状把握と課題を分析し、**PBR1倍以上**を目標とする

ROEと株主資本コストの推移



※2026年3月末の数値から算出

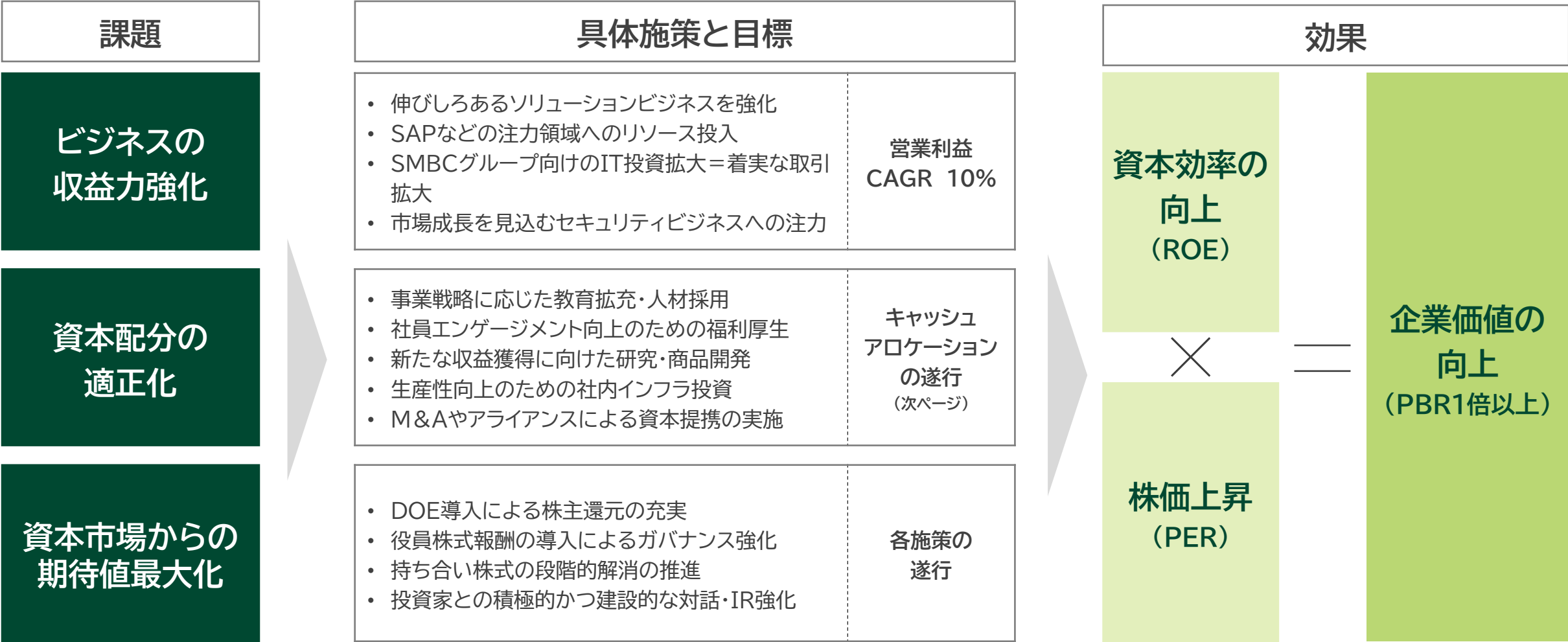
現状分析		
	業界平均	当社
収益性 (売上高利益率)	4.6%	↑ 5.1%
資産効率 (総資産回転率)	1.10回	↓ 0.91回
資本活用度 (財務レバレッジ)	1.73倍	↓ 1.28倍

- 収益性は、高収益案件に注力したことに加え、品質管理の強化による不採算案件抑制が、ROE向上に寄与
- 資産効率は、低下傾向にあり投入した資本に対して売上高が十分に貢献できていない
- 財務レバレッジは、低水準で安全性が高い一方で、ROEが伸び悩む要素となり、資本構成の最適化が必要

PBRは依然として1倍を割れている状況
さらなる収益性向上と適正な資本配分に取組み、
企業価値向上を目指す

投資・財務戦略 課題を踏まえた取組みと目標

以下の3つの課題に対して、具体的な施策と目標を掲げ、企業価値の向上を図る



投資・財務戦略 キャッシュ・アロケーション方針

- ・ 中期経営計画期間において獲得した収益(営業C/F)は内部留保せず、投資・株主還元をバランスよく実施する
- ・ 戦略投資は、手許資金からの配分を基本とする(手許資金を超える投資も排除しない)
- ・ DOEを新たな指標とし、資本効率を意識した高水準かつ安定的な株主還元の充実を図る

キャッシュイン

3年間営業C/F
約125億円
(人材投資・研究開発控除前)

手許資金

キャッシュアウト

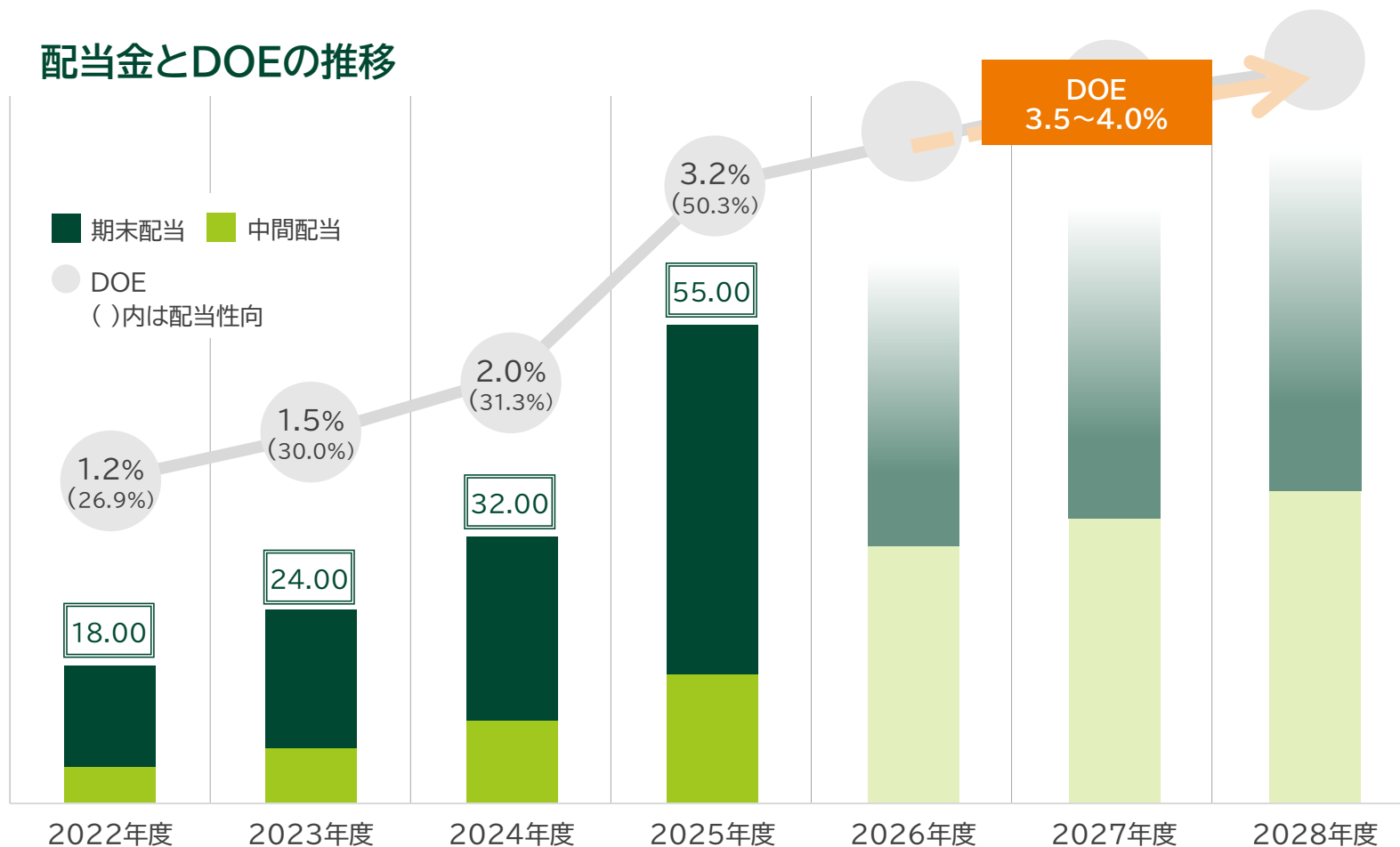
成長投資	人材投資	約45億円	<ul style="list-style-type: none">・ 事業戦略に連動したキャリアパスや育成カリキュラムのさらなる拡充・ 事業戦略に必要なキャリア人材の積極的な採用・ 社員エンゲージメント向上のための福利厚生の整備・ 生成AIなどの新たなソリューションに繋げる研究への投資・ 将来の売上拡大や収益力強化に向けたサービス創出への投資
	研究開発	約5億円	
	商品力強化	約15億円	
	戦略投資	(手許資金)	
基盤投資	設備投資	約40億円	<ul style="list-style-type: none">・ 生産性・効率性向上を目的とした社内インフラへの投資・ 働きやすいオフィス環境の整備
株主還元	安定配当 自己株式取得	DOEベース	<ul style="list-style-type: none">・ 本計画期間においてDOE3.5～4.0%水準を確保・ キャッシュ・アロケーションに対する投資と余剰資金の状況を考慮のうえ、改めて株主還元にも配分・ 自己株式の取得も視野に還元施策を推進

運転資金(賃借料や人件費等の固定費)

投資・財務戦略 株主還元・資本政策

- 株主還元を、経営の重要課題として認識し、「高水準かつ安定的な配当」を積極的に推進
- 財務体質を強化するため、政策保有株式の削減を推進

配当金とDOEの推移



配当における基本方針

- DOEを指標とした株主還元を実施
- キャッシュ・アロケーションに対する投資と余剰資金の状況を考慮のうえ、改めて株主還元にも配分

◆ 資本政策

政策保有株式の売却

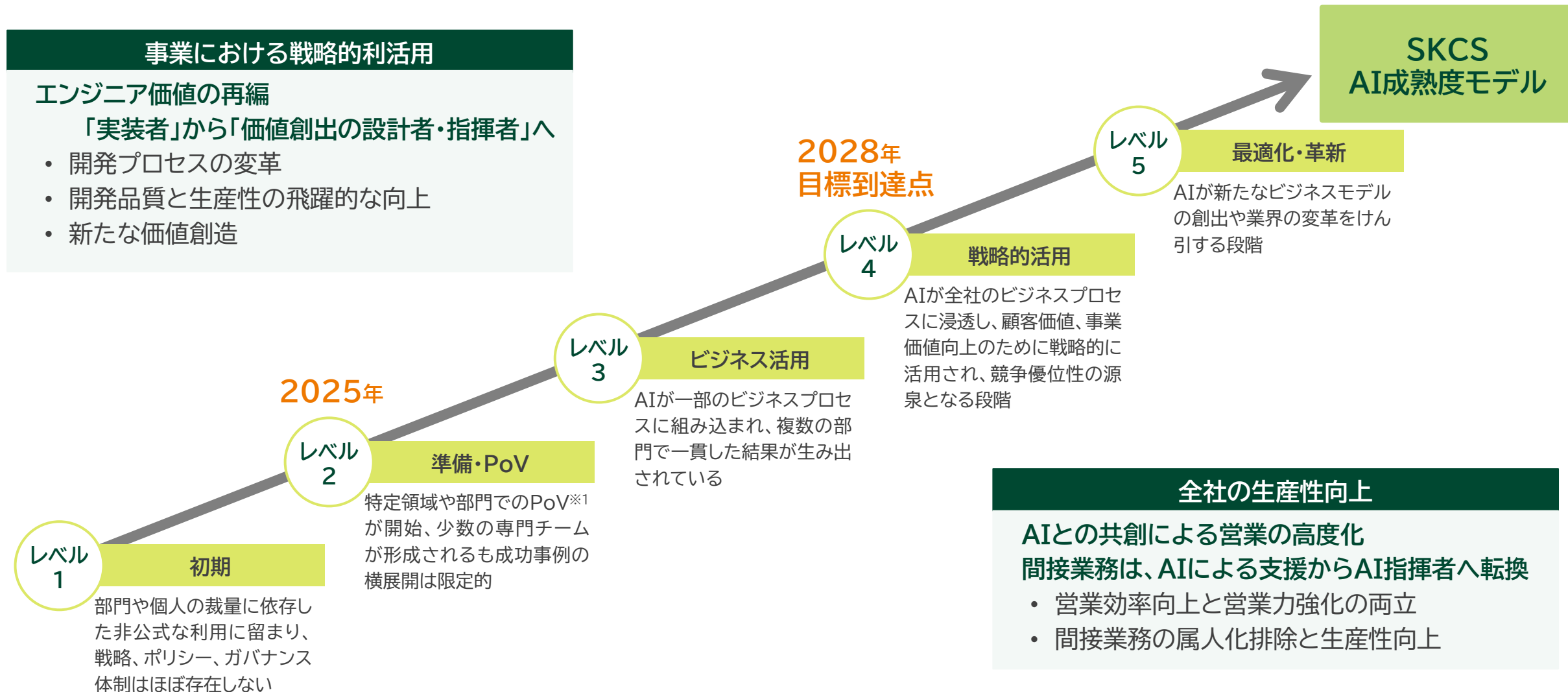
- 資本コストを踏まえた保有メリットや資本効率の観点から保有合理性を検証
- 保有目的が希薄化した銘柄については、段階的かつ計画的に売却を進め政策保有株式の20%程度の売却完了を目指す

自己資本の最適化

- ROEが資本コストを上回る水準を確保しながら、過剰な自己資本は株主還元や成長投資に振り向け、停滞する資本を削減
- DOEを指標とし、安定的かつ積極的な株主還元を実施
- 自己資本と負債のバランスを検証し、最適な資本構成を維持

AX(AI Transformation)戦略

全社業務でAIを利活用し、その実践知の蓄積・共有を繰り返すことで、「ビジネスプロセスの変革」と、「新たな価値を創造」を実現する



※1 PoVとは、「Proof of Value(価値実証)」の略で、製品やサービスが実際にどれだけの価値を提供できるかを検証するプロセスを指します。

AX戦略 推進・ガバナンス体制

経営理念及びAIコミットメントに基づき、CAXOの統括のもと、「AI・セキュリティ統合ガバナンス体制」を構築し、AX戦略を加速的に推進

推進方針 (ガバナンス)

AI利活用によるリスクを情報セキュリティと一体で捉え、
ステークホルダーにとって受容可能な水準でマネジメントする体制を整備、運用する

経営理念

社会・お客さまの信用

会社の繁栄

社員の成長

ISO/IEC 42001要件 (AIマネジメントシステム規格)

- ・ 倫理性と透明性
- ・ 安全性とセキュリティ
- ・ 法令遵守と規制対応
- ・ 公平性と説明責任
- ・ 人間中心の設計
- ・ 教育とリテラシーの向上
- ・ 継続的な改善と監査

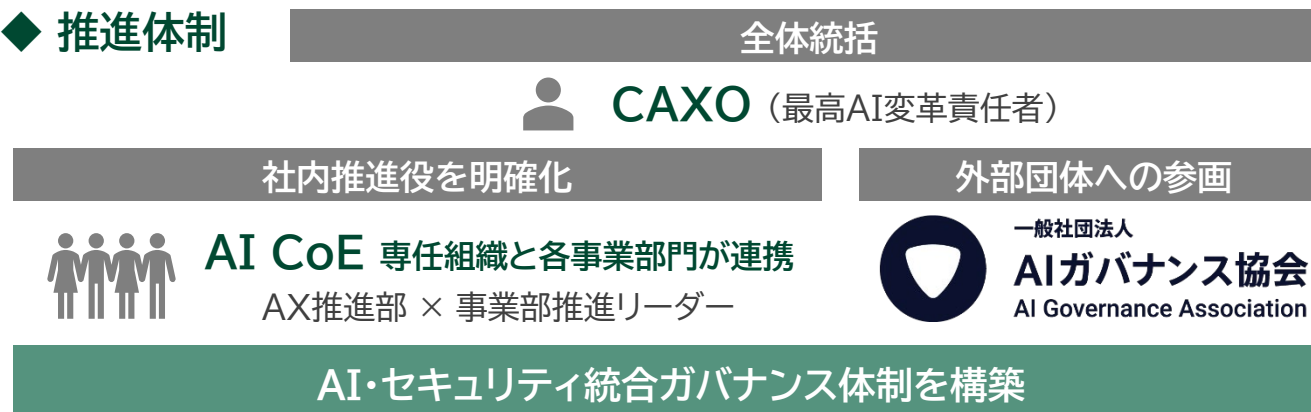
AIコミットメント

- ・ AI利活用によって、お客さまと社会の発展に貢献する新しい価値提供を目指します
- ・ 人の可能性、成長、活躍のためのAI利活用を目指します
- ・ AI利活用を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指します
- ・ 人間による意思決定を尊重するAI利活用を推進します
- ・ AIの透明性と説明責任を果たすよう努めます

◆ 推進プロセス



◆ 推進体制



サステナビリティ 基本方針と取組み

私たち(さくらケーシーエスグループ)は、SMBCグループの一員としてSMBCグループの定めるサステナビリティに関する方針等に沿いつつ、さくらケーシーエスグループの経営理念に基づく企業活動を通じて、「持続可能な社会」の実現と「さくらケーシーエスグループの持続的な成長」の実現に取り組めます。

具体的には、持続的成長の源泉である人材への積極投資、多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境と企業風土の醸成への取組み、さらには深刻化するサイバーセキュリティへの継続的な対策強化を経営基盤の重点強化テーマに定めます。

さらに、社会・お客さまから信頼され、選ばれ続けるさくらケーシーエスグループであるために、技術革新やサービス品質の向上を推進し、持続的成長を支える強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

経営理念

IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。
変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。
個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。

社会・お客さま
の信用

会社
の繁栄

社員
の成長

SMBCグループ 社会的価値創造宣言

社会的価値創造宣言

社会的価値創造のフロントランナーとして
「幸せな成長」を実現し、明るい未来を次世代に受け渡す。



SKCSグループ サステナビリティ方針

私たちの取組み

緑の地球

- 社内手続きの完全電子化
- 取引書類の電子化
- 再生可能エネルギー利用率向上
- ITサービスを通じた貢献

輝く人々

- キャリア形成支援
- ダイバーシティ推進
(女性活躍、シニア活躍)
- 健康経営推進
- 寄付等の社会貢献活動
- 子育て・介護支援

幸せな成長

- DXソリューション推進
- AX(AI Transformation)推進
- セキュリティ対策ソリューション推進

持続的成長を支える 経営基盤の重点強化テーマ



持続的成長の源泉である
人材への積極投資



多様な人材がいきいきと
活躍できる就労環境



深刻化するサイバー
セキュリティリスクへの
継続的な対策強化

サステナビリティ 経営基盤の重点強化テーマと5つの指標

重点強化テーマ	私たちの主な取組み	経営指標(非財務)	
人材への投資 持続的成長の源泉である人材に積極投資します 	<ul style="list-style-type: none">自律的なキャリア形成を支援する教育・研修機会の充実AIの利活用・教育の機会を提供し、社員の自律的な成長を支援多様なスキル形成を支援する社内異動、ジョブローテーションの活性化	1人当たり 年間教育・研修投資	12万円以上 (売上高比率 0.6%以上水準)
多様性の受容と活躍 多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境の整備と企業風土の醸成に取り組めます 	<ul style="list-style-type: none">心身ともに健康でいきいきと働き続けられる就労環境、制度の整備(健康経営の実践)子育て、介護の両立を支援する制度の周知と活用促進(男性育児休暇取得推進など)「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定と推進	従業員アンケート における エンゲージメントスコア 男性育児休暇取得率 管理職に占める女性の割合	年1回以上 従業員アンケートを実施 結果を施策反映 100% 10%以上
セキュリティリスク対応 深刻化するサイバーセキュリティリスクに、有効な対策の強化に継続的に取り組みます 	<ul style="list-style-type: none">ゼロトラストを前提としたセキュリティ対策の高水準での維持、改善と定期的な診断、監査の実施インシデント発生時の迅速かつ適切な対応を実現するためのCSIRTの維持、改善セキュリティとAI利活用におけるリスクを統合的に管理する体制整備とマネジメントシステムの運用	連結売上高 セキュリティ投資比率	0.5%以上 の水準維持 ※JCIC推奨値



SAKURA KCS
CORPORATION

◆ 免責事項

- 本資料の作成にあたり、当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、作成しております。
- また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

※記載されている各社の企業名、製品名、サービス名は各社の商号、商標または登録商標です。
※本資料に記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示(™、®)を付加していません。